

産学人材育成パートナーシップ 第10回情報処理分科会 議事要旨

1. 日 時：2010年7月28日（水）16:00～18:00

2. 場 所：文京グリーンコートセンターオフィス 17階 会議室 A

3. 出席者及び欠席者：座席表参照

4. 配布資料説明

(1) 経済産業省の予算事業と今後の取組みについて

経済産業省 田辺課長補佐より資料1に基づき、経済産業省の予算事業と今後の取組みについて説明。

(2) 文部科学省の予算事業と今後の取組みについて

文部科学省 澤川課長より資料2-1に基づき、文部科学省の予算事業と今後の取組みについて説明。

(3) 拠点間教材等洗練事業（平成22年度）の取組

国立情報学研究所より資料2-2に基づき、拠点間教材等洗練事業（平成22年度）の取組について説明。

5. 自由討議(1)

【A委員（学）】：IT人材モデルキャリア90名分の資料について、ITを目指す人たちにもっと広く認識してもらいたい。ITを目指す人たちが夢を持ってないので大学の情報系は人気が無い。モデルとなる人たちはいろんな種類の人があり、必ずしも全員がスーパースターというわけではなく、頑張れば自分も手が届く人たちも入っている。非常にいいものを作ってもらったが、必ずしも十分に認識されてない。IPAではパンフレットを作ったり講演会を行ったりしているが、民間企業では限界があるので、官がしっかりやるべき。

【経済産業省】：Webサイトへの掲載、セミナー等の開催などを通じて広くアクセスを求めている。こういう取組みと昔のネットワーク作りのようなものがリンクできるといいが、モデルとなるべき人たちと、キャリアをモデル的に公開していいという人とが必ずしも一致しない。こういうところは文部科学省と経済産業省との共同領域にもなるところなので、更なるお知恵をいただきたい。

【C委員（学）】：資料1に記載のある自立化支援について、仕分けのレビューでも自立化について指摘されているが、自立化とは何を意味するのか。自立化の定義もないのに支援も要求もないのではないのか。

【経済産業省】：自立化支援と行政事業レビューの自立化は意味が違うものと認識。大学の自立化とは、当省の委託事業後、講座を大学側で継続的に実施していくためにどういうダンドリで企業のコンタクトを取って講座をやっていくのか、という最初の所（ノウハ

ウの提供など)が定着することを意味している。一方、行政事業レビューの自立化とは、国が事業を行わなくても産業界と教育界が自立的に実践的講座が取り組む活動が広がるという意味。そちらの指摘への対応は検討中。具体的には、どこか民間団体に今回の事業のノウハウを提供し、その団体が産業界と大学のマッチングを行うような方向に持って行けないか考えている。

【C委員(学)】：レビューの言う自律化は、大学と企業がそれぞれ自らを律してやれということで、有る意味これまでの4年間の取組みを否定することになる。そこについては、どの程度反論したのか。4年間の議論が30分の仕分けで否定されていいのか。自立化支援のイメージがまだよく分からないが、大学教員にリーダーが育つことが重要と思うが、そのあたりはどうか。

【IPA】：5大学に対する自立化支援は、それぞれの講座について大学が独自に実施できるようにするというもの。パターンはいくつかあるが、ほとんどの場合は企業から提供された教材を使って大学の先生が自分で講義が出来るようにするというもの。そういう意味での自立化を目指して進めている。

【E委員(産)】：世の中の仕組みの中でITは幅広く活用されているが、それを学生にも感じてもらうことが必要。これからはIT活用におけるアイデアがビジネスで重要になってくる。米国では就職ランキングNO1がSE。iPadの普及等でビジネスチャンスがあるととらえた学生が多い。是非、大学教育の一般教養にITの授業を増やしてもらいたい。ITリテラシーに関する一般的なコンセンサスができてあがっていない。ITに関する一般的な認識。ここまでは知っておくべきという考えがあってしかるべき。

【A委員(学)】：IT関係の人材育成について理解を得るには、ITの重要性について認識を持ってもらうことが重要。昔は技術とはモノ作りのことを指したが、今はソフトウェアが品質を決める。日本の強みである品質はこれからはソフトウェアによって支えられる。そういう認識が必要。海外でも優秀なソフトウェア技術者は多くおり、もはや日本が高度部門を担当し、海外が単純な部分を担当とは言えなくなっている。そういうことも周知して、こういう施策に取り組むことが重要。

【阿草座長】：某企業ではTOEICで何点以上取らないと役職になれない等の決まりがあるが、ITパスポート試験を取っていなければ課長にしない等の決まりもあってもいい。ITパスポート試験がそういうものになっているのかは分からないが、ITパスポート試験は企業で働く人向けのものなのか、もっと幅広く一般時のリテラシーとなるものなのか。

【IPA】：ITパスポート試験については、基本的に社会人のための試験と認識している。家庭の主婦までは対象としていない。

【阿草座長】：経営系でも必要になるのか。一定レベル以上の企業に就職しようとするとき必ず求められるような、そういう試験を目指すのか。そのあたりが、まだうまく整理できていないのではないのか。

【F委員（産）】：経団連でも5年前から、高度ICT人材の育成の必要性の意見を出しており、先導的ITスペシャリスト育成プログラムには助けられた。一段落してナショナルセンターを立ち上げていこうと、NPO法人を立ち上げた矢先にこうなったのは、我々の声の上げ方が足りなかったのもあると反省している。何のために我々が必要としているか原点に立ち返って見直すいい機会だと思う。情報産業が、日本にとってどういう役割を果たすのかを考えないといけない。情報産業単独で考えるより、社会のあらゆる分野で情報通信技術が使われているため、社会のあらゆる産業の競争力、グローバル化した時代の競争力として、社会のニーズの多様化対応できるように対応できる人材を必要としている。日本の産業構造を大きく転換するための人材を育成するためには、国の政策として推し進めるべき。

グローバルICTが重要。統計的に見ると、欧米に比べるとICTの投資額が大きく水を開けられている。そのためには活用できる人材が必要。産学連携はそれを加速するためのひとつの重要な手段。企業の実践的講座を教えるためのノウハウが、大学側で定着させることは新しいニーズを定着できるようになったら素晴らしい。

【G委員（産）】：ここ2、3年の新入社員を見てみるとかなり変わってきている。今年4月の新入社員はゆとり教育1期生だが、目的意識をはっきり持っている人たちが増えてきている。自分で自分の興味を持てるところをやっていこうというプラスの部分もあった。学生の方がかなり先を行っており、実際に一定レベルの知識と興味を持っている。教育機会を均等に与えれば、興味のある人は、それを自ら利用し知識を増やしていくのではないか。そのためには、興味のある教材が手元にあることが大事。

【H委員（産）】：サイエンス、エンジニアリングがもたらすイノベーションの重要性について無知になった。インドや中国のメンバーと仕事するとレベルや迫力が違う。仕分け人のような話になるが、IT産業は根本的な産業構造の転換をやっていないのではないか。昭和30～40年代の繊維業界のように、今の産業構造を壊す必要があるのではないか。

同時に大学には、先導的ITスペシャリストのみを育ててほしい、諸外国には、多くの競争を経ており、グローバルに勝てるかどうか勝負のポイントとして、学生を鍛えなおす必要がある。

【I委員（学）】：この場で集まっている大学教員は、情報系専門家を集める教員であり、社会の中でビジネスチャンスがあるかを知らなすぎる。専門家だけではなく、大学卒等の高等教育機関を卒業したものは等しく、ITスキルを備えるのが望ましい。広く下支えをする初中等のところで機会を作る際の等しくやってもらうことを目標に入れないといけない。

【J委員（産）】：人材の問題は取り組み方が難しく、ボトムアップではなくトップダウンでないと話が進まない、JUASもUISSの推進状況を見ていると、CIO・CEOがやることを決めることが多く、情報システム部門がボトムアップで進めることはまずない。

IT 戦略があり、IT 戦略に必要な人材育成があり、それを進めるための錦の御旗を立てることで人材育成の目標となり、その目標に対してどの程度ギャップが埋まったかを測定するような道筋を立てることが大切である。

【経済産業省】：委託事業で求める年間 1,500 名の人材輩出という規模感、質と量の両面において IT 人材の底上げが必要だという点については、仕分け人と当方に共通の認識はあったと思う。しかし、IT 人材の育成に係る手段や負担割合といった全体観について、嶋岡委員の仰るように、トップダウンで書けるかという、ICT という広い範疇の中では必ずしもそうはならないのではないかと思っている。仕分け人も産学連携をするなど言っているわけではなくて、大学の中を組み替えてやるべきという指摘であった。この場では、色々な議論をいただいてひとつひとつ宿題を返していくという場ではあるが、もう少し予算の話以外にも事前に論点を絞って皆様と議論するようなことを座長と相談しつつ検討していきたい。

【A 委員（学）】：IT という観点で仕分け人側も日本がだめになるという危機感が薄いのではないか。対策としてまず世論を味方につけねばならない。マスコミに実例を示しながら理解できるよう説明して記事に取り上げてもらえるよう活動できないか。

【C 委員（学）】：どのような人材を育成するのか。産業界は IT センスを持った幅広い人材を求めているのが現実ではないか。一方この分科会のテーマは、量より質の人材を育成することと理解している。また、各分科会でも IT が社会基盤となっていることを前提に人材育成の議論を深めてもらうことが重要だと考える。

【F 委員（産）】：双方からのアプローチが必要ではないか。情報学処理分科会は幅を広げること。他各分野分科会は IT を検討に含めること。

【阿草座長】：国は、根本となる IT 戦略に基づいて IT 人材育成戦略を策定し、一方大学は本来の教育から新しい IT 教育へと変換するということが重要である。

6. 事務連絡

資料 3 に基づき、今後のスケジュールを事務局が説明。

以上